

2024年10月1日 全7頁

## 経済安全保障の新局面における注目点②

### 米大統領選で揺れる IPEF/トランプ関税で日本の輸出はむしろ増加？

経済調査部  
調査本部エコノミスト 岸川 和馬  
菊池 慈陽

#### [要約]

- 近年、「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の交渉進展を中心に日本を取り巻く経済安全保障の強化が加速している。IPEF における 4 つの交渉分野のうち 3 つが署名・発効に至っており、残る「貿易」分野では貿易手続き負担の軽減などについて交渉の進展があったという。仮に日本の貿易関連手続きにかかる負担が米国並みに低下すれば、マクロでは金額に換算して年間 1 兆円程度の輸出コストの低下につながる。
- もっとも、米大統領選でトランプ氏が勝利すれば、米国が IPEF から脱退する可能性が高い。この場合は IPEF 参加国の経済規模の合計額が半分以上となり、IPEF の有効性は大幅に損なわれる。またハリス氏が勝利した場合においても、「貿易」分野の交渉に含まれるデータ管理に関する項目が足かせとなり、完全妥結には時間を要するとみられる。
- トランプ氏が掲げる高水準の関税が実現すれば、日本の輸出企業の収益性が低下する半面、より高い関税率に直面する中国企業から輸出シェアを獲得する機会が生じる。とりわけ、一般機械や金属製品などの業種では相対的に輸出シェアが拡大しやすいだろう。他方、高関税による悪影響が比較的小さい米企業との競争激化には要注意だ。

## 1. インド太平洋経済枠組み（IPEF）の交渉の進捗と日本経済への影響

### IPEF「4つの柱」のうち3つが署名・発効に至る

近年の日本を取り巻く経済安全保障（経済安保）は新局面に入った。サプライチェーンの強靱化にとどまらず、技術流出の防止や、友好国間のみの経済圏の構築による脱中国などが本格化している。代表的な動きが、2022年5月に立ち上げられた「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」だ<sup>1</sup>。IPEF は米国主導の下で参加国間の経済的関与の深化を目指す枠組みであり、事実上の対中包囲網としての側面を持つ。いわゆる貿易協定ではなく、関税撤廃のように法的拘束力の強い仕組みは伴わない。

<sup>1</sup> サプライチェーン分野が日本経済に及ぼす影響については、岸川和馬・細田健介「[インド太平洋経済枠組み（IPEF）が日本にもたらすインパクト](#)」（『大和総研調査季報』2022年秋季号（Vol. 48）、pp. 16-27）を参照。

IPEF の参加国は米国、日本、韓国、インド、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランド、フィジーの 14 カ国であり、2023 年の名目 GDP は合計 42 兆ドル（世界全体のその約 4 割）に上る。

具体的な交渉内容は、主に「①貿易」「②サプライチェーン」「③クリーン経済」「④公正な経済」の 4 つ（通称「4 つの柱」）だ<sup>2</sup>（**図表 1**）。①では、公正で強靱な貿易網の実現に向け、デジタル分野を含む貿易環境の整備や参加国間の技術共有を目指すほか、その過程では労働環境や自然環境にも配慮する。②では、重要産業における供給能力の拡充、物流網の強化、リスクの可視化、有事における参加国間の部材の融通などを可能にすることが目標だ。③では、クリーンエネルギーへの移行や、それに伴う雇用創出およびインフラ投資、エネルギー安全保障の強化などを目指す。④では、企業による租税回避の抑制や、二重課税の是正による税制効率化、腐敗防止などを目標としている。

IPEF の交渉は早いペースで進んでおり、②は 2024 年 2 月に発効、③④は同年 6 月に署名（10 月に発効予定）に至った<sup>3</sup>。①については、各国が議論に慎重になっている個人情報や送受信といった機微情報の管理を含むことから、本稿執筆時点では妥結に至っていない<sup>4</sup>。後述するように貿易面での新たな枠組みは日本経済に大きな影響を与えるとみられるため、今後も交渉の進捗を注視する必要がある。

**図表 1：IPEF における交渉の進捗状況**

2022年5月	IPEF発足			
9月	交渉開始			
IPEF「4つの柱」と主な目的	貿易	サプライチェーン	クリーン経済	公正な経済
	<ul style="list-style-type: none"> <li>貿易環境の整備</li> <li>友好国間の技術共有</li> <li>労働者や環境への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要産業の供給力強化</li> <li>物流網の強化</li> <li>調達リスクの可視化</li> <li>参加国間の部材の融通</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギー移行</li> <li>雇用創出とインフラ投資</li> <li>エネルギー安全保障強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>租税回避の抑制</li> <li>税制の効率化</li> <li>腐敗の防止</li> </ul>
2023年5月	交渉中 (一部合意形成)	実質妥結	交渉中	交渉中
11月		署名	実質妥結	実質妥結
2024年2月		発効	-	-
6月		-	署名	署名
10月		-	発効(予定)	発効(予定)

(出所) 米商務省、経済産業省資料等より大和総研作成

<sup>2</sup> 4 つの柱とは独立して、IPEF 全体の運用に関する協定も交渉対象となっている。

<sup>3</sup> IPEF と共通の参加国が多い「地域的な包括的経済連携協定 (RCEP 協定)」は、2012 年 11 月の交渉開始から 2022 年 1 月の発効までに 9 年超を要した。また「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP 協定)」では、2010 年 3 月に前身の「環太平洋パートナーシップ協定 (TPP 協定)」の初会合が開催され、2016 年 2 月に署名された。その後、2017 年 1 月に米国の離脱表明を受けて米国を除く 11 カ国で協議を行い、2018 年 12 月に CPTPP が発効した。

<sup>4</sup> インドやベトナムといった一部の IPEF 参加国では、個人情報などの機微情報を国内に保存する「データローカライゼーション」が法的に義務付けられている。IPEF における「貿易」分野ではこうした規制の禁止を目指しているが、これに反発したインドが同分野の交渉に不参加となった経緯がある。

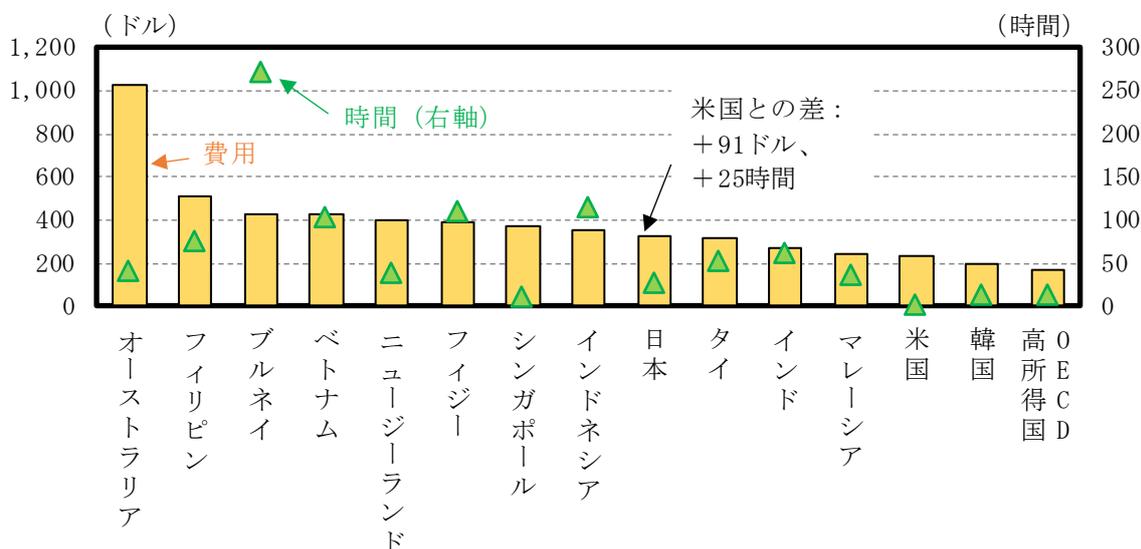
## 最後の柱「貿易」の妥結による日本経済への影響

2024年9月6日に公表した「[経済安全保障の新局面における注目点④](#)」で指摘したように、日本企業が対外規制強化などを背景に中国から撤退したとしても日本に回帰するとは限らない。そこで、企業が第三国に資本を移管した場合であっても事業を継続しやすくなるよう、各国・地域の政府が効率的な国際取引環境を整備することが重要だ。IPEFはその一助となり得る枠組みであり、残る交渉分野の「貿易」の妥結によって域内貿易が円滑になれば、企業は貿易や海外現地法人の設立を通じたサプライチェーンの構築が容易になるだろう。

この点、経済産業省の公表資料<sup>5</sup>や報道<sup>6</sup>によれば、IPEFの閣僚級会合を通じて税関手続きのペーパーレス化による貿易円滑化など一部の内容について交渉の進展があったという。日本では他の先進国と比較して輸出業者の貿易手続き負担が重いため、貿易円滑化の恩恵は小さくない。

世界銀行によれば、日本からの輸出手続きに必要な平均費用は米国よりも91ドル多く、書類作成などの手続きにかかる時間は25時間多い（**図表2**）。この一因として原産地証明の手続き負担がある。日本は多くの国と自由貿易協定（FTA）を結んでいるものの、原則としてFTA制度の利用に必要な原産地証明には多くの事務手続きを要するため、貿易にかかるコストが押し上げられているとみられる<sup>7</sup>。

図表2：IPEF参加国の輸出1件あたりにかかる手続き費用と時間



(注)「OECD高所得国」はOECD加盟国のうち日本を含む高所得国の平均であり、世界銀行の定義に基づく。  
(出所)世界銀行統計より大和総研作成

<sup>5</sup> <https://www.meti.go.jp/press/2023/11/20231117002/20231117002.html>

<sup>6</sup> <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231114/k10014256771000.html>

<sup>7</sup> 日本貿易振興機構（JETRO）「[FTAが利用されない理由とは何か、利用拡大に向けた支援策を探る](#)」（2020年4月3日）によれば、FTAを利用していない輸出企業1,161社へアンケート調査を行った結果、「費用対効果の面」を理由にFTAを利用しないとの回答が全体で3割超に上った。この項目の内訳を見ると、「原産地規則を満たすかを確認するための事務負担が過大」との回答が最も多かった。

仮に「貿易」の柱の妥結によって IPEF 域内の輸出手続きが標準化され、輸出関連費用が米国並みに下がれば、日本では年間 1,600 億円程度の費用と同 3.4 億時間程度分の労働力の節約につながる。時間あたりの機会費用を平均時給<sup>8</sup>並みの 2,489 円と仮定すれば、日本全体で計 1 兆円程度のコストが削減されることになる。

恩恵が及ぶのは既存の輸出企業だけではない。内閣府『令和 5 年度 年次経済財政報告』によれば、輸出に関心があっても輸出していない企業の多くが、参入障壁として「貿易実務への対応」を挙げた。将来的には、売上対比で輸出手続きの負担が重い中小企業なども輸出市場に参入しやすくなる可能性がある。

なお、日本の輸出手続き負担は先進国の中では重い一方、IPEF 参加国の中では相対的に軽い。IPEF 参加国の輸出手続き費用が米国並みまで軽減された場合、輸出面では日本よりも大きな恩恵を受ける国が多いだろう。輸出コストの減少により IPEF 域内での競争が活発化するほか、日本の国内市場では安価な輸入品を購入しやすくなるとともに、製品間競争の激化が促される。

同様の効果は米国市場にも及び、米企業の収益を押し上げる可能性がある。米大統領候補であるトランプ氏は自国産業の利益を最重視していることから、大統領に就任すれば国内市場の競争の激化を避けるために IPEF から脱退する可能性が高い。2023 年 11 月には、当選した場合に IPEF を破棄すると表明した<sup>9</sup>。そこで次章では、米大統領選の結果が IPEF の交渉や日本の貿易環境に与える影響を考察する。

## 2. 米大統領選で暗雲立ち込める IPEF と「トランプ関税」の影響

トランプ氏が当選すれば米国の IPEF 離脱リスクが高まる

2024 年 11 月に行われる米大統領選では、共和党のトランプ氏と民主党のハリス氏が争う。同年 9 月に開催された両者のテレビ討論会では多くの米メディアがハリス氏優勢と報じたものの、支持率は依然として拮抗している。

図表 3：米大統領候補の IPEF 参加および中国に対する姿勢

	IPEF				対中姿勢
	貿易	サプライチェーン	クリーン経済	公正な経済	
ハリス氏	△ (国内の議論をどうまとめるかが課題)	○ (継続)	○ (継続)	○ (継続)	強硬
トランプ氏	△ (IPEF から脱退する可能性)				強硬 (関税引き上げ含む)

(出所) 各種資料より大和総研作成

<sup>8</sup>国民経済計算における 2022 年の賃金・俸給を総労働時間数（就業者数と労働時間数の積）で除した数値。

<sup>9</sup> <https://jp.reuters.com/world/us/BA4Y37QBHV0BJAMG4U64TQBP4U-2023-11-19/>

ハリス氏が当選した場合、バイデン政権が主導した IPEF を引き継ぐ形で交渉が継続されるだろう（**図表 3**）。だが、最後の柱である「貿易」で争点となっているデータ管理については米国内で意見が割れているとの指摘もあり<sup>10</sup>、完全妥結には時間を要するとみられる。

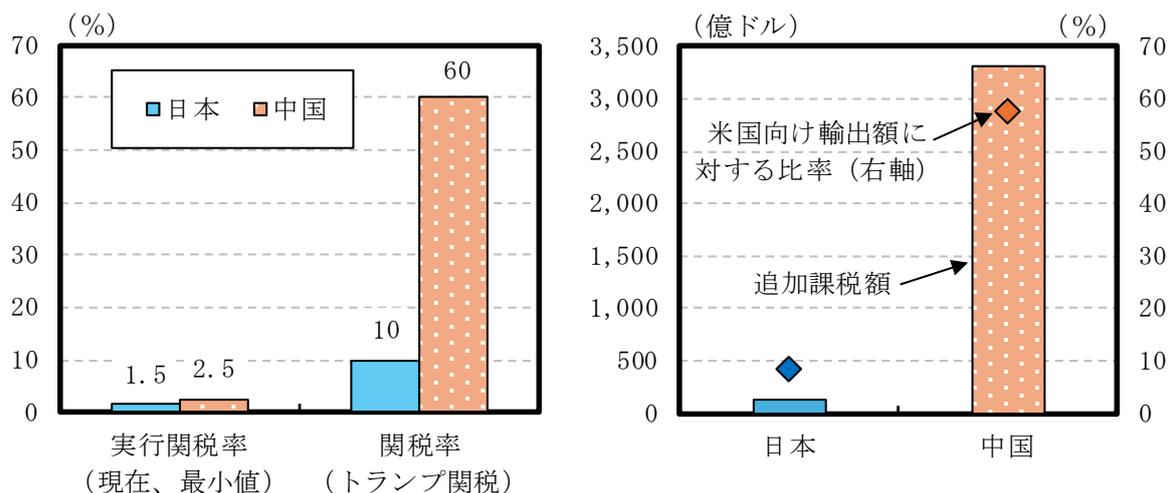
他方、仮にトランプ政権の復活によって米国が IPEF から離脱すれば、IPEF がカバーする地域の名目 GDP は世界のその約 4 割から 1 割強まで縮小し、IPEF の有効性が損なわれる恐れがある。この点、IPEF では 4 つの柱の各々について参加・不参加を個別に選択できるため、部分的な脱退が容易だ。とりわけ「クリーン経済」では脱退可能となるのが発効から 6 カ月後（他の 3 つの柱は 3 年後）と定められているため、早ければ 2025 年 4 月にも米国が「クリーン経済」の協定を脱退するリスクがある。

### トランプ関税によって日本に輸出シェア拡大のチャンスが発生

経済安保との直接的な関係は強くないものの、トランプ氏は以上の IPEF 脱退に加えて、中国に対し 60%、その他の国に対し 10%（最大で 20%）への関税引き上げを掲げている<sup>11</sup>（以下、「トランプ関税」）。

一般的には関税を引き上げた国への輸出は減少することから、日本の対米輸出への影響を懸念する声もある。しかしながら、輸出が減少しやすいのは各国に対して同程度の関税引き上げが適用されるケースであり、トランプ関税に限れば中国からシェアを獲得する形で日本の輸出が増加し得る。

**図表 4：米国の対日中関税率（左）、トランプ関税による課税額と対米輸出額に対する比率（右）**



(注) 関税率 (現在) は、HS コード 6 桁品目の実行関税率 (最小値) を 2022 年の日中の対米輸出額で加重平均して算出。実行関税率 (最小値) は、日中の対米輸出取引において実際に適用されている関税率のうち最も低い数値を指す。

(出所) 国際貿易センターより大和総研作成

<sup>10</sup> 赤平大寿「[IPEF の意義と発効に向けた課題 米国の通商協定戦略と中国の台頭 \(後編\)](#)」(日本貿易振興機構 (JETRO)、2024 年 2 月 20 日)

<sup>11</sup> 中国メーカーがメキシコで生産した自動車に対しては 100%の関税を課すなどの例外も存在する。

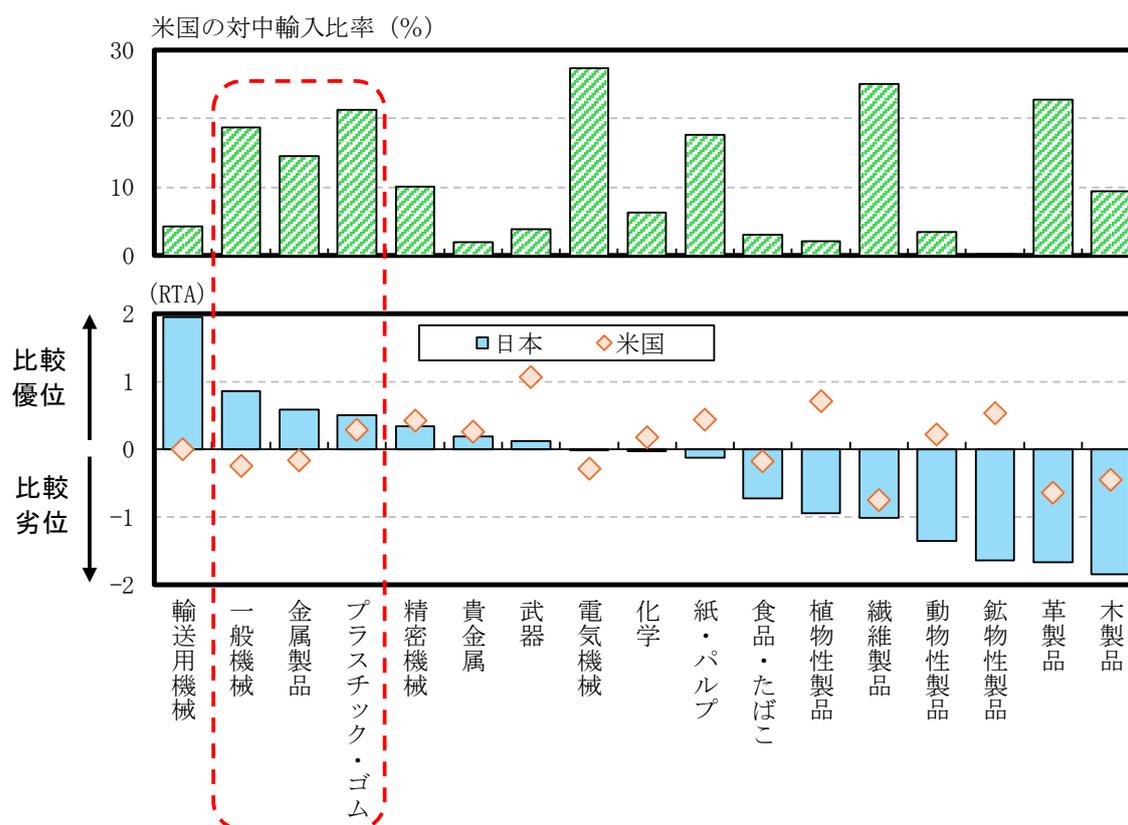
現行の平均的な関税率から計算すると、日本は平均で+8.5%pt の関税引き上げに直面する一方、中国は同+57.5%pt と上昇幅が大きい（**図表 4 左**）。追加的に生じる課税額も中国の方が大きく（**図表 4 右**）、これにより製品価格が上昇すれば、中国の輸出競争力がより大幅に低下する。日本企業にとっては関税引き上げによる輸出の収益率の低下が見込まれる半面、価格競争力が低下した中国から輸出シェアを獲得する機会が生じる。

ただし、米企業においてはトランプ関税による悪影響が相対的に小さいとみられ、関税収入の還元なども予想される。トランプ関税が実現した場合、日本企業は中国企業よりも米企業との競争激化を意識すべきだろう。

### 日本の対米輸出の 8 割を占める業種で輸出シェア拡大のチャンス

トランプ関税によって日本からの輸出が増加しやすくなる産業は①中国の対米輸出が多いか、②日本の競争力が高い産業と考えられる。これらを踏まえて定量的に示したものが**図表 5**だ。

**図表 5：米国の対中輸入比率（上）、産業別国際競争力を示す顕示貿易統合比較優位指数（下）**



(注) 2023 年の数値。下図の RTA (Relative Revealed Comparative Trade Advantage、顕示貿易統合比較優位指数) は、輸出だけでなく輸入も考慮した総合的な比較優位の度合いを表す指数。顕示比較優位指数 (RCA) から顕示比較劣位指数 (RCDA) を差し引いたものであり、算出式は以下の通り。

$$RTA_{ij} = RCA_{ij} - RCDA_{ij} = \left\{ \frac{X_{ij} / \sum_i X_{ij}}{(\sum_j X_{ij} / \sum_i \sum_j X_{ij}) - 1} \right\} - \left\{ \frac{M_{ij} / \sum_i M_{ij}}{(\sum_j M_{ij} / \sum_i \sum_j M_{ij}) - 1} \right\}$$

$X_{ij}$ : j 国の i 業種の輸出額、 $M_{ij}$ : j 国の i 業種の輸入額

(出所) 国際貿易センターより大和総研作成

図表 5 を見ると、①②の両条件を満たすのは金属製品や一般機械、プラスチック・ゴム製品だ。図表 5 上における米国の対中輸入比率が比較的高く、図表 5 下の縦軸が示す RTA (Relative Revealed Comparative Trade Advantage、顕示貿易統合比較優位指数) に見る国際競争力も高い。RTA は、ある業種の輸出 (入) 額が輸出 (入) 総額に占める割合を日本と世界とで比較することで、日本がその品目における輸出 (入) を世界平均よりも多く行っているかどうかを算出し、それらを用いて国際競争力を測ったものだ。

他業種に目を向けると、電気機械や繊維製品では日本の国際競争力は高くないものの日米で大差がなく、中国の対米輸出が多い。このため、トランプ関税によって中国が失う市場規模は大きくなりやすく、日本がシェアを獲得する余地も大きいと考えられる。また輸送用機械では、米国の対中依存度が低いため日本が追加的に獲得できる市場規模は高くないものの、日本の国際競争力の高さから輸出増を見込みやすい。以上に挙げた 6 業種は日本の対米輸出額の約 8 割 (2023 年) を占め、幅広い業種で輸出シェア拡大の機会が生まれるだろう。

他方、紙・パルプや武器、動物性製品、植物性製品、鉱物性製品、などその他の業種では米国の国際競争力がより高く、トランプ関税によって米国企業がシェアを拡大しやすい。日本企業から見れば、米企業との製品の差別化などシェアを保持するための防衛的な戦略が一段と重要になるだろう。

## おわりに

世界的な経済安保強化の潮流の中で、日本においても外為法や輸出貿易管理令などによる輸出管理は引き続き強まるだろう。輸出許可審査の複雑化などが企業の負担増を招かないよう、日本政府は他国との協力を通じた効果的な制度設計を進めることが重要だ。

とりわけ IPEF の交渉を着実に推し進め、日本を取り巻く輸出入環境の整備を目指すことが望ましい。これにより事業環境としての日本の魅力が向上すれば、日本経済の課題の一つである対内直接投資の増加にも資する。

以上の議論は幅広い企業にとっても重要だ。経済産業省『[通商白書 2024](#)』によれば、間接輸出企業 (輸出企業の下請け企業群) は日本企業全体の約 8 割に上るといい、日本企業とグローバルサプライチェーンの関わりは一段と密接になっている。輸出管理やトランプ関税などによる事業環境の急変に備えるのみならず、これらを好機と捉えて輸出の拡大につなげることが肝要だ。